

中小企業労働実態調査報告書

〈新潟県版〉

中小企業等労働事情実態調査は新潟県中小企業団体中央会が本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

1. 調査実施方法

郵送によるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

2. 対象事業所の選定

県下1,000事業所（製造業540事業所、非製造業460事業所）を任意抽出

3. 調査内容

1. 経営に関する事項
2. 従業員の労働時間に関する事項
3. 従業員の有給休暇に関する事項
4. 新規学卒者の採用に関する事項
5. 新型コロナウイルスの影響に関する事項
6. 雇用保険料の事業主負担分に関する事項
7. 賃金改定に関する事項
8. 労働組合の有無に関する事項

4. 調査時点

令和3年7月1日現在

5. 回答率

53.3%

6. 回答事業所の概要

	調査事業所	回答数	回収率
全産業	1,000	533	53.3%
製造業	540	247	45.7%
非製造業	460	286	62.2%

7. 従業員規模

従業員数 1～9人	173
従業員数 10～29人	174
従業員数 30～99人	153
従業員数 100～300人	33
合計	533

8. 回答事業所の従業員数の内訳

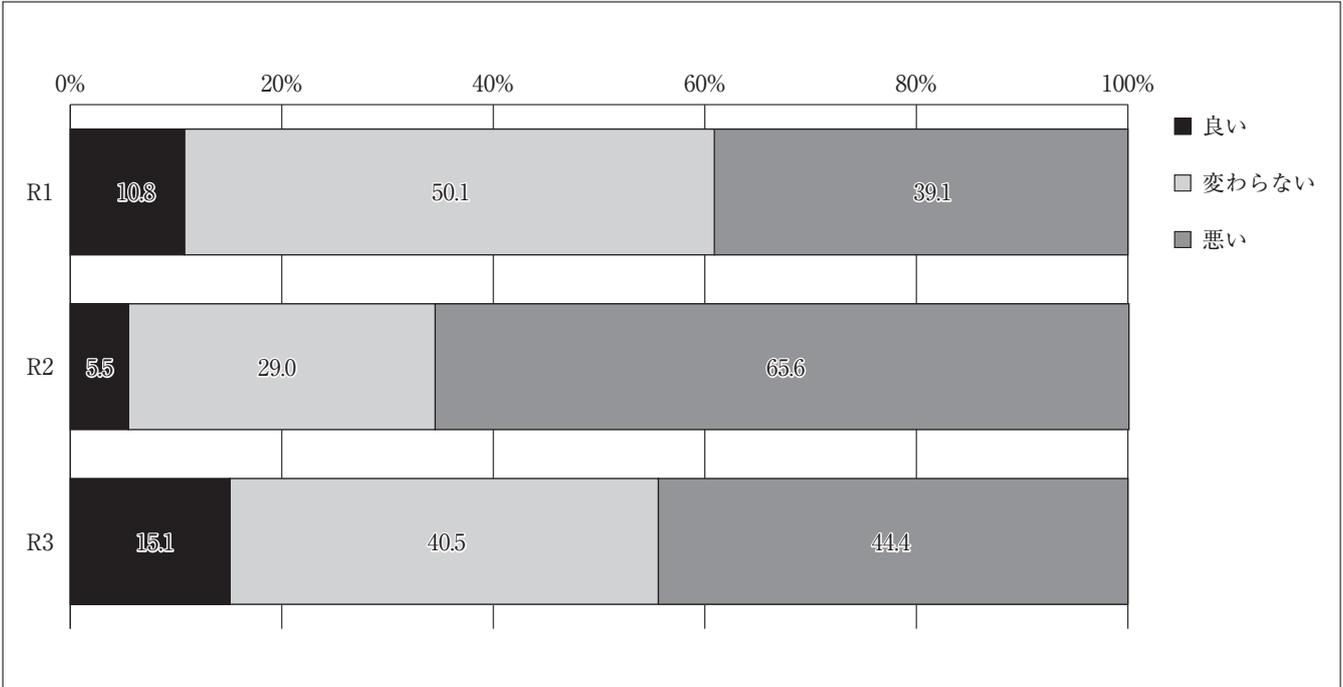
	事業所数	従業員数	雇用形態別構成比(%)					
			正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	
全国	20,255	672,304	74.9	14.8	2.3	5.6	2.4	
新潟県 計	533	18,691	75.9	14.2	2.0	5.7	2.2	
製造業	製造業 計	247	9,830	75.2	11.3	3.4	7.2	3.0
	食料品	53	2,589	55.2	22.4	8.6	9.0	4.8
	繊維工業	24	626	80.4	8.8	0.6	8.5	1.8
	木材・木製品	17	244	76.6	15.6	2.5	5.3	-
	印刷・同関連	11	1,075	85.6	9.5	1.0	3.2	0.7
	窯業・土石	38	1,103	81.7	6.3	0.3	10.2	1.5
	金属、同製品	76	2,693	84.6	6.2	1.6	5.9	1.6
	機械器具	19	1,256	79.3	4.5	3.8	5.7	6.7
	その他	9	244	70.9	16.8	-	10.7	1.6
非製造業	非製造業 計	285	8,861	76.8	17.4	0.3	4.2	1.3
	情報通信業	1	2	100.0	-	-	-	-
	運輸業	19	1,261	79.0	10.8	0.6	7.4	2.3
	建設業	105	2,895	95.5	1.9	0.1	1.6	0.9
	卸売業	48	1,578	74.8	20.3	0.8	3.4	0.8
	小売業	46	1,238	70.2	22.1	0.2	6.1	1.5
	サービス業	66	1,887	52.5	40.1	0.4	5.4	1.7

1. 経営状況に関する事項

①現在の経営状況

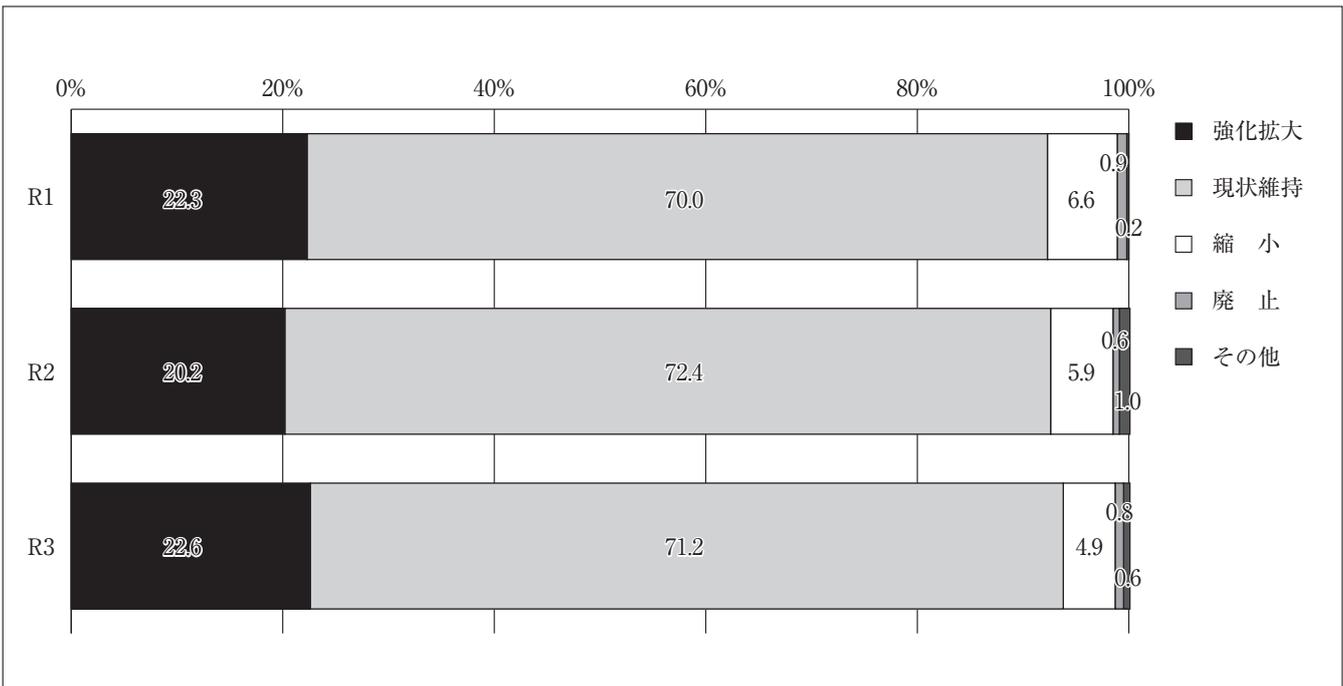
経営状況は「良い」は15.1%（前年度比9.6%増）。「悪い」は44.4%（前年度比21.2%減）。「変わらない」と回答した事業所は40.5%（前年度比11.5%増）となった。

昨年度に比べ「良い」が増加、「悪い」が減少しており景況感が回復基調である。



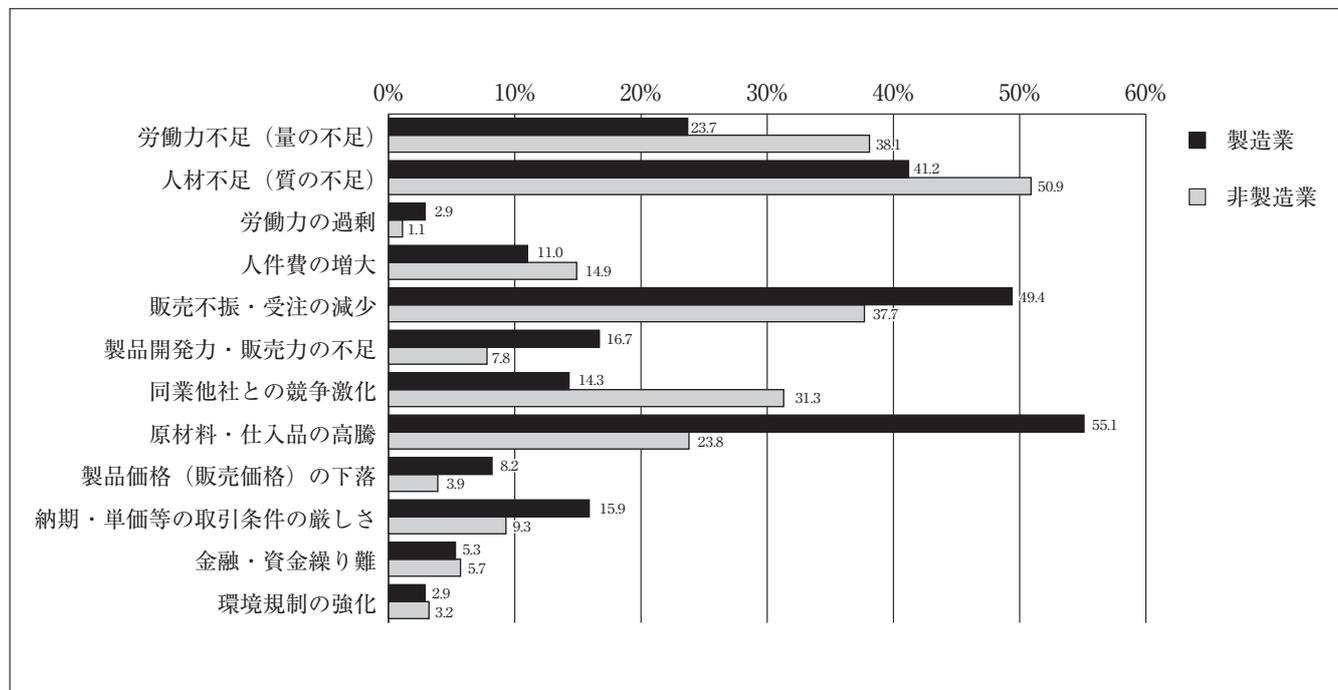
②主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は「強化拡大」が22.6%と昨年度よりも2.4%増加。「現状維持」が71.2%と昨年度よりも1.2%減少。「縮小」が4.9%と1.0%減少。廃止が0.8%と昨年度よりも0.2%増加となった。



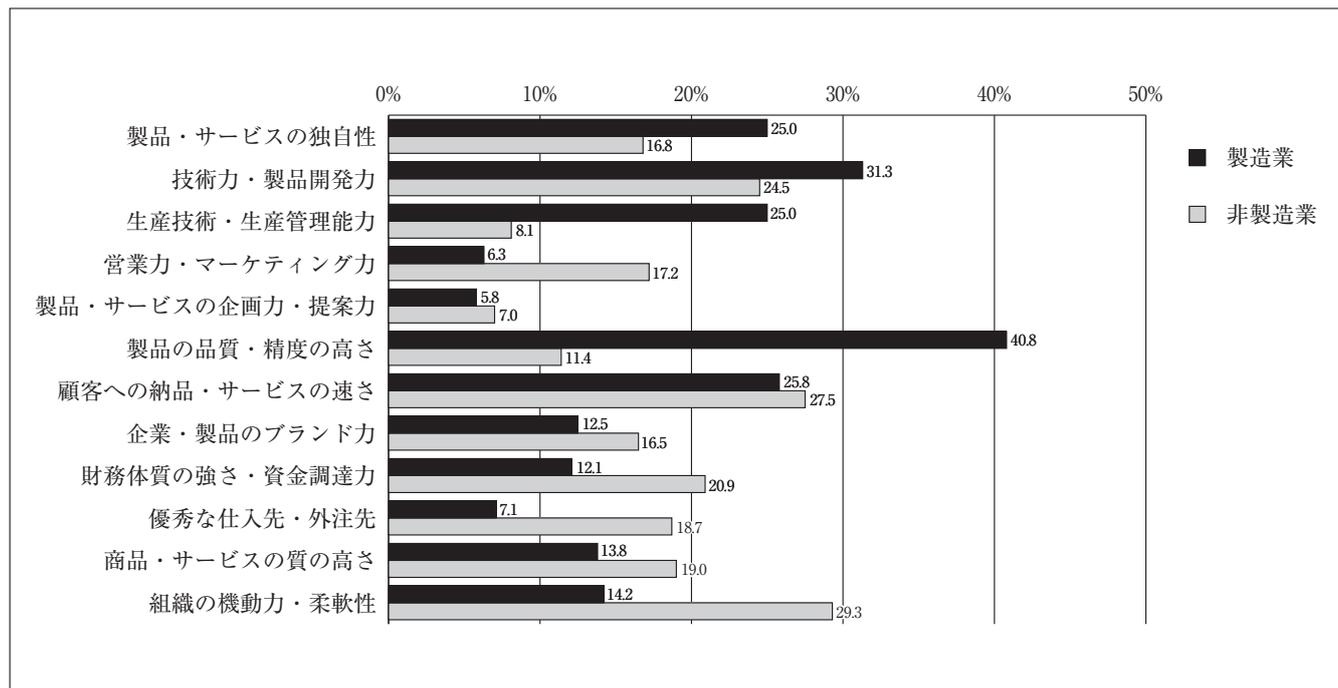
③経営上の障害

経営上の障害は製造業では「①原材料・仕入品の高騰」が55.1%と最も高い結果となり、次に「②販売不振・受注の減少」、「③人材不足（質の不足）」と続いている。非製造業では「①人材不足（質の不足）」が50.9%と最も高い結果となり、次に「②労働力不足（量の不足）」、「③販売不振・受注の減少」と続いている。



④経営上の強み

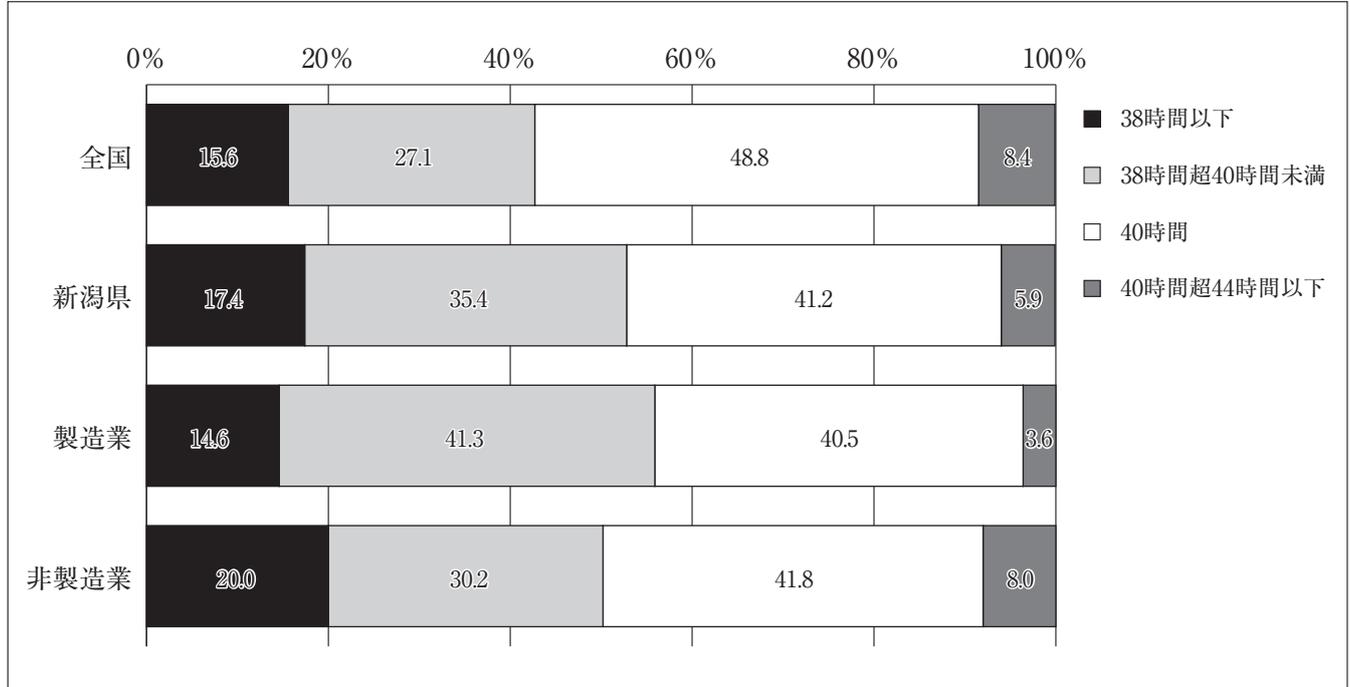
製造業では「製品の品質・精度の高さ」が40.8%と最も高い結果となり、次に「技術力・製品開発力」「顧客への納品・サービスの速さ」と続いている。非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が29.3%と最も高い結果となり、次に「顧客への納品・サービスの速さ」「技術力・製品開発力」と続いている。



2. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）

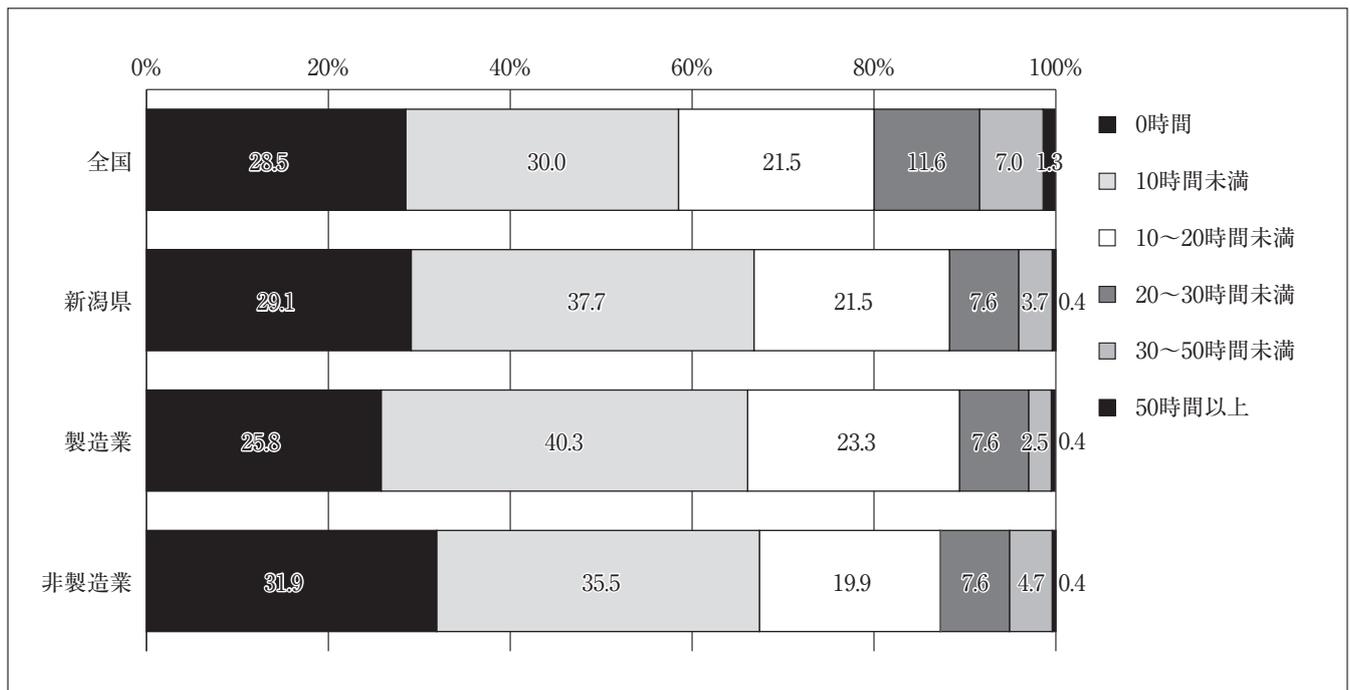
①従業員の週所定労働時間

新潟県全体では週所定労働時間を「40時間」とする回答が41.2%と最も高い結果となった。次いで「38時間超40時間未満」が35.4%、「38時間以下」が17.4%、「40時間超44時間以下」が5.9%の順となった。



②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

新潟県全体では従業員1人当たりの月平均時間を全産業で見ると、「10時間未満」が37.7%と最も高い結果となり、全国の30.0%を7.7%上回った。次いで「0時間」が29.1%であった。



3. 従業員の有給休暇に関する事項

①年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県での年次有給休暇の平均付与日数は16.07日であり、全国平均より0.51日多い。取得日数に関しては8.35日と全国平均より0.05日少ない結果となっている。

平均取得率では55.42%と全国平均より2.23ポイント少ない結果となった。

また、新潟県の事業者を規模別に見ると、平均付与日数は「100～300人」が17.61日と最も多く、平均取得日数は「30～99人」が8.84日、平均取得率は「1～9人」が59.88%と最も高い結果となっている。

	平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（％）	
全国	15.56	8.40	57.65	
新潟県 計	16.07	8.35	55.42	
製造業	製造業 計	16.35	8.53	55.24
	食料品	16.30	8.24	56.93
	繊維工業	14.86	6.43	45.65
	木材・木製品	16.64	8.79	54.92
	印刷・同関連	17.10	8.80	51.57
	窯業・土石	17.05	9.32	54.87
	金属、同製品	16.62	8.89	56.70
	機械器具	15.89	8.58	57.31
	その他	14.29	8.00	59.38
非製造業	非製造業 計	15.81	8.19	55.59
	運輸業	17.83	8.89	50.29
	建設業	16.23	8.32	54.59
	卸売業	15.70	7.02	49.23
	小売業	15.51	7.31	50.64
	サービス業	14.67	9.35	68.18
規模別	1～9人	14.68	7.96	59.88
	10～29人	16.22	8.19	54.15
	30～99人	16.82	8.84	54.21
	100～300人	17.61	8.58	49.19

4. 新規学卒者の採用に関する事項

①令和3年3月の新規学卒者の充足状況及び平均初任給額

令和3年3月における新規学卒者（第2新卒者、中途採用を除く）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率（全国）は「高校卒」76.2%（技術系74.2%、事務系87.7%）、「専門学校卒」87.1%（技術系85.9%、事務系93.4%）、「短大卒（含高専）」90.9%（技術系89.3%、事務系94.2%）、「大学卒」83.0%（技術系80.6%、事務系86.7%）であった。

次に新規学卒者の初任給について、対前年比でみると技術系は「高校卒」、「専門学校卒」が、事務系は「高校卒」において増加している。

新規学卒者の採用充足状況（高校）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R3全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.88	1,661	4,081	3,027	74.2	1.82	398	709	622	87.7	1.56
R1(H31)新潟県	60	175	132	75.4	2.20	56	153	115	75.2	2.05	7	22	17	77.3	2.43
R2新潟県	53	164	128	78.0	2.42	48	149	114	76.5	2.38	7	15	14	93.3	2.00
R3新潟県	49	114	77	67.5	1.57	46	109	72	66.1	1.57	5	5	5	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（専門学校）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R3全国	623	1,104	962	87.1	1.54	507	923	793	85.9	1.56	132	181	169	93.4	1.28
R1(H31)新潟県	29	53	44	83.0	1.52	25	46	37	80.4	1.48	6	7	7	100.0	1.17
R2新潟県	20	41	34	82.9	1.70	19	39	32	82.1	1.68	2	2	2	100.0	1.00
R3新潟県	20	44	36	81.8	1.80	19	42	34	81.0	1.79	2	2	2	100.0	1.00

新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R3全国	252	364	331	90.9	1.31	169	244	218	89.3	1.29	89	120	113	94.2	1.27
R1(H31)新潟県	1	2	2	100.0	2.00	1	2	2	100.0	2.00	-	-	-	-	-
R2新潟県	6	15	13	86.7	2.17	5	8	6	75.0	1.20	1	7	7	100.0	7.00
R3新潟県	6	10	10	100.0	1.67	6	10	10	100.0	1.67	-	-	-	-	-

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)	事業所数	採用計画人数(人)	採用実績人数(人)	充足率(%)	平均採用人数(人)
R3全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.16	774	1,858	1,498	80.6	1.94	557	1,237	1,072	86.7	1.92
R1(H31)新潟県	33	92	69	75	2.09	26	60	42	70.0	1.62	12	32	27	84.4	2.25
R2新潟県	24	74	55	74.3	2.29	15	33	23	69.7	1.53	13	41	32	78.0	2.46
R3新潟県	26	69	47	68.1	1.81	16	40	22	55.0	1.38	11	29	25	86.2	2.27

新規学卒者の平均初任給額

	高校卒（円）		専門学校卒（円）		短大卒（含高専）（円）		大学卒（円）	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R3全国	169,790	163,053	182,637	177,586	182,395	178,456	202,105	199,106
R1(H31)新潟県	164,161	157,814	175,054	160,857	170,000	-	194,732	204,570
R2新潟県	163,518	161,000	171,378	169,850	169,084	168,000	197,652	203,597
R3新潟県	165,702	163,200	178,361	167,500	168,810	-	195,405	197,673

②令和4年3月の新規学卒者の採用計画

新規学卒者の採用計画について製造業をみると「ある」と回答した事業所が24.4%、「ない」が58.9%、未定が16.7%となっており、採用予定が「ある」と回答した事業所の学卒者毎の平均採用人数は「高校卒」が51事業所で2.96人、「専門学校卒」が15事業所で2.07人、「短大卒（含高専）」が7事業所で2.86人、「大学卒」が23事業所で2.74人であった。

非製造業でみると「ある」と回答した事業所が29.9%、「ない」が50.9%、未定が19.2%となっており、採用予定が「ある」と回答した事業所の学卒者毎の平均採用人数は「高校卒」が63事業所で2.40人、「専門学校卒」が41事業所で1.76人、「短大卒（含高専）」が18事業所で1.72人、「大学卒」が34事業所で1.79人であった。

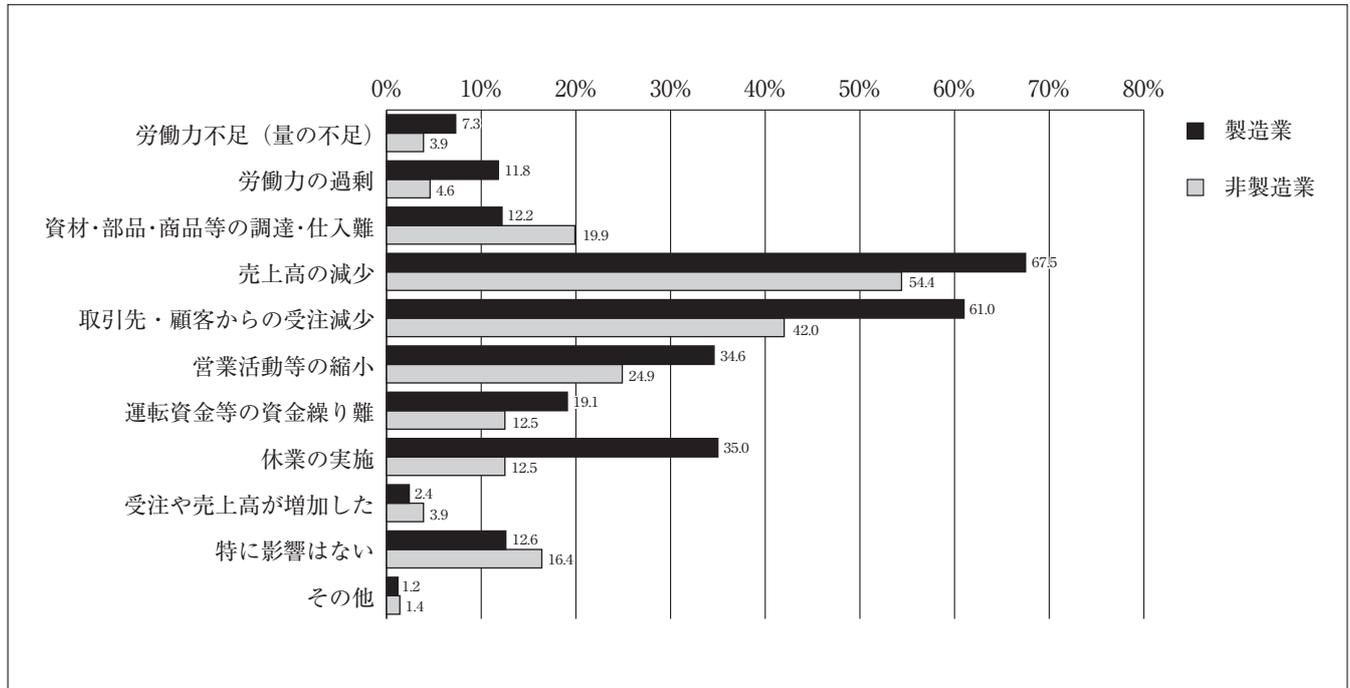
令和4年3月の新規学卒者の採用計画

	ある (%)	事業所数				平均採用人数計画（人）				ない (%)	未定 (%)
		高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒	高校卒	専門 学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒		
全国	25.5	3,983	1,228	700	2,228	2.48	1.64	1.51	2.20	54.2	20.3
新潟県 計	27.3	114	56	25	57	2.65	1.84	2.04	2.18	54.6	18.0
製造業 計	24.4	51	15	7	23	2.96	2.07	2.86	2.74	58.9	16.7
非製造業 計	29.9	63	41	18	34	2.40	1.76	1.72	1.79	50.9	19.2

5. 新型コロナウイルスの影響に関する事項

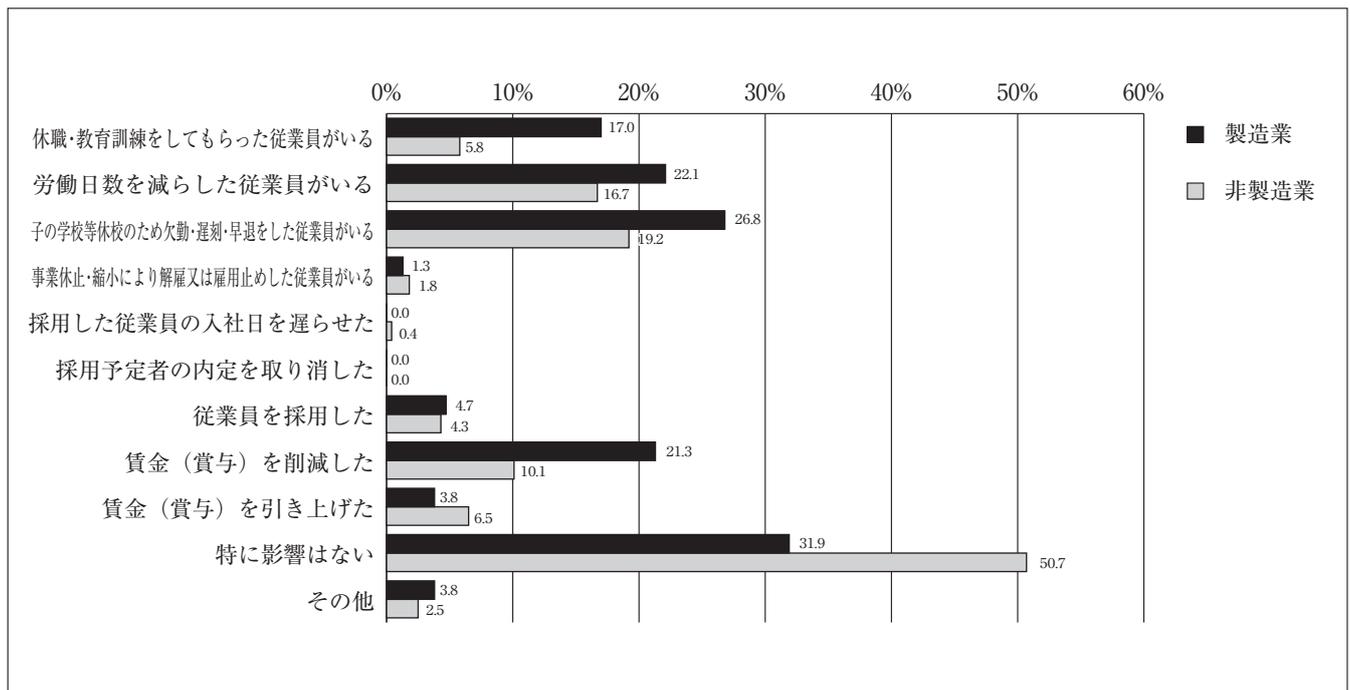
①経営への影響

新型コロナウイルスによる事業所の経営への影響は製造業、非製造業ともに「売上高の減少」が最も高い結果となり、次に「取引先・顧客からの受注減少」と続いている。



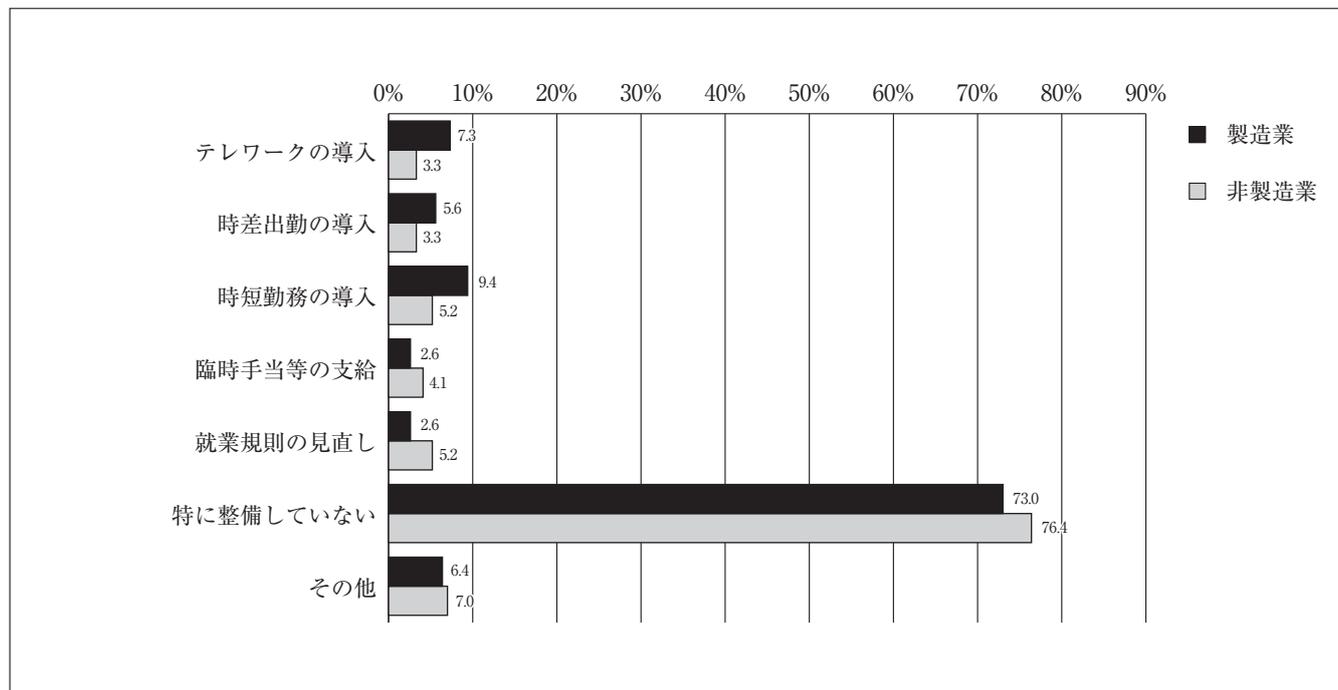
②従業員等の雇用環境の変化

新型コロナウイルスによる従業員の雇用環境の変化は製造業、非製造業ともに「特に影響はない」が最も高い結果となり、次に「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」と続いている。



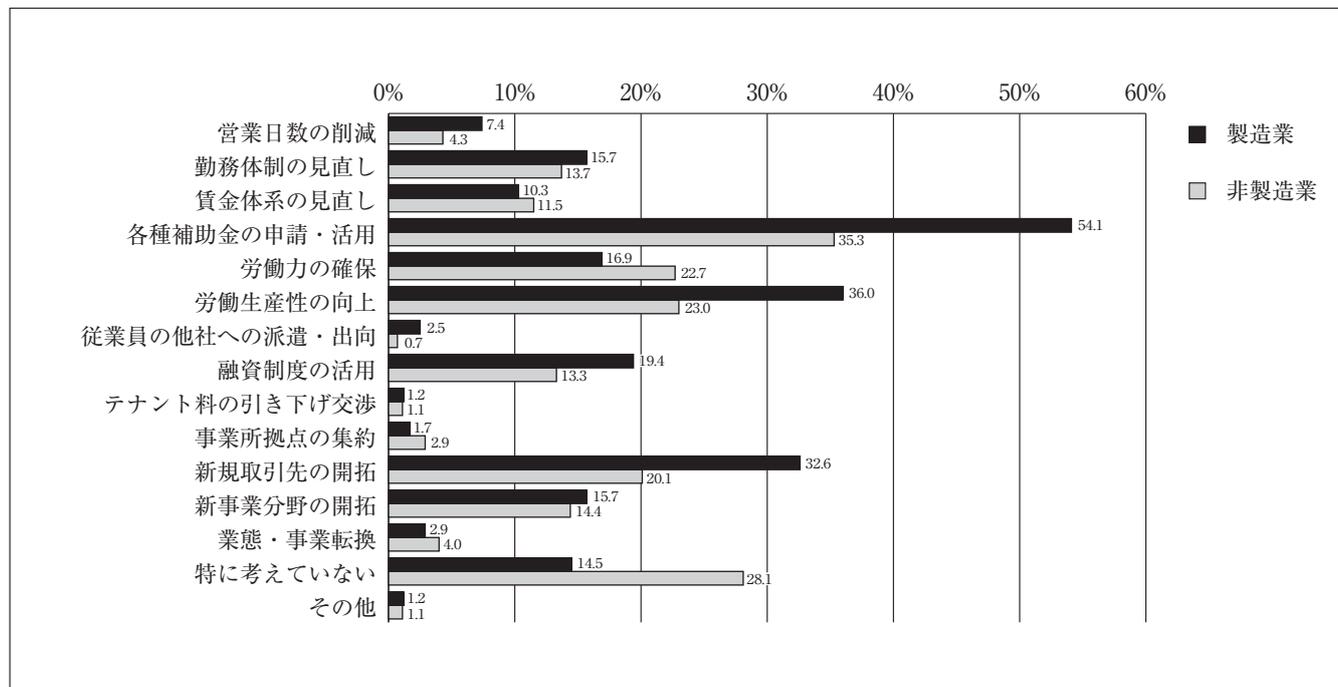
③実地した従業員の労働環境整備（令和3年7月1日現在）

新型コロナウイルスによる事業所の従業員の環境の変化は製造業、非製造業ともに「特に整備していない」が最も高い結果となり、次に製造業では「時短勤務の導入」、非製造業では「その他」と続いている。



④事業継続のため今後実施していきたい方策

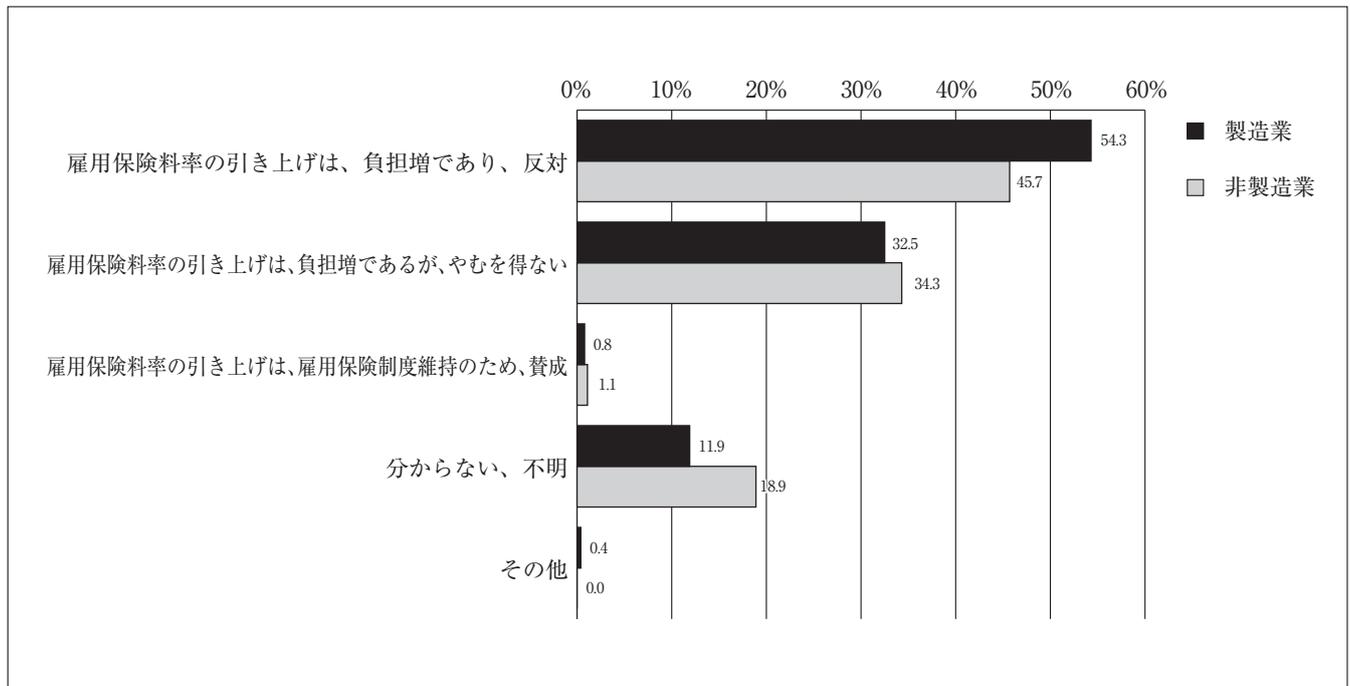
新型コロナウイルスによる影響への対策として事業者が事業を継続していくために、今後実施していきたい方策としては製造業、非製造業ともに「各種補助金の申請・活用」が最も高い結果となり、次に製造業では「労働生産性の向上」、非製造業では「特に考えていない」と続いている。



6. 雇用保険料の事業主負担分に関する事項

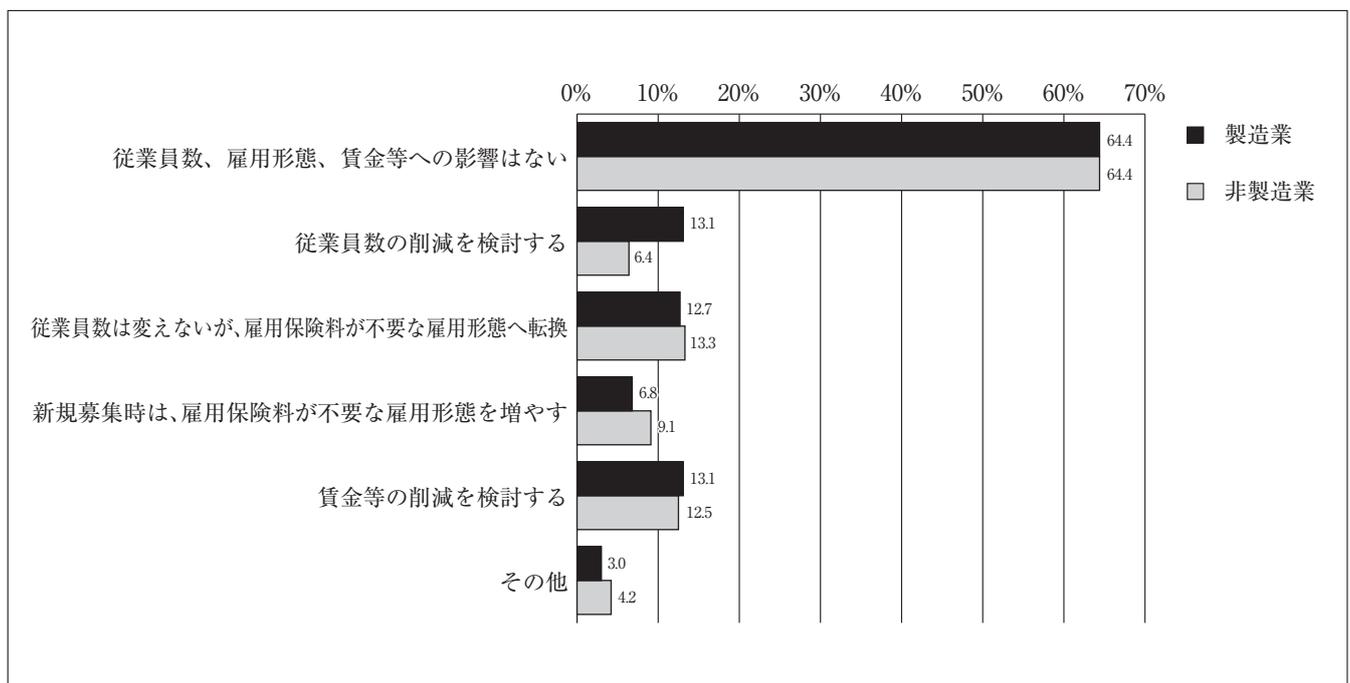
①新型コロナウイルスの感染長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

新型コロナウイルスの感染長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方としては製造業、非製造業ともに「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が最も高い結果となり、次に「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」と続いている。



②雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響

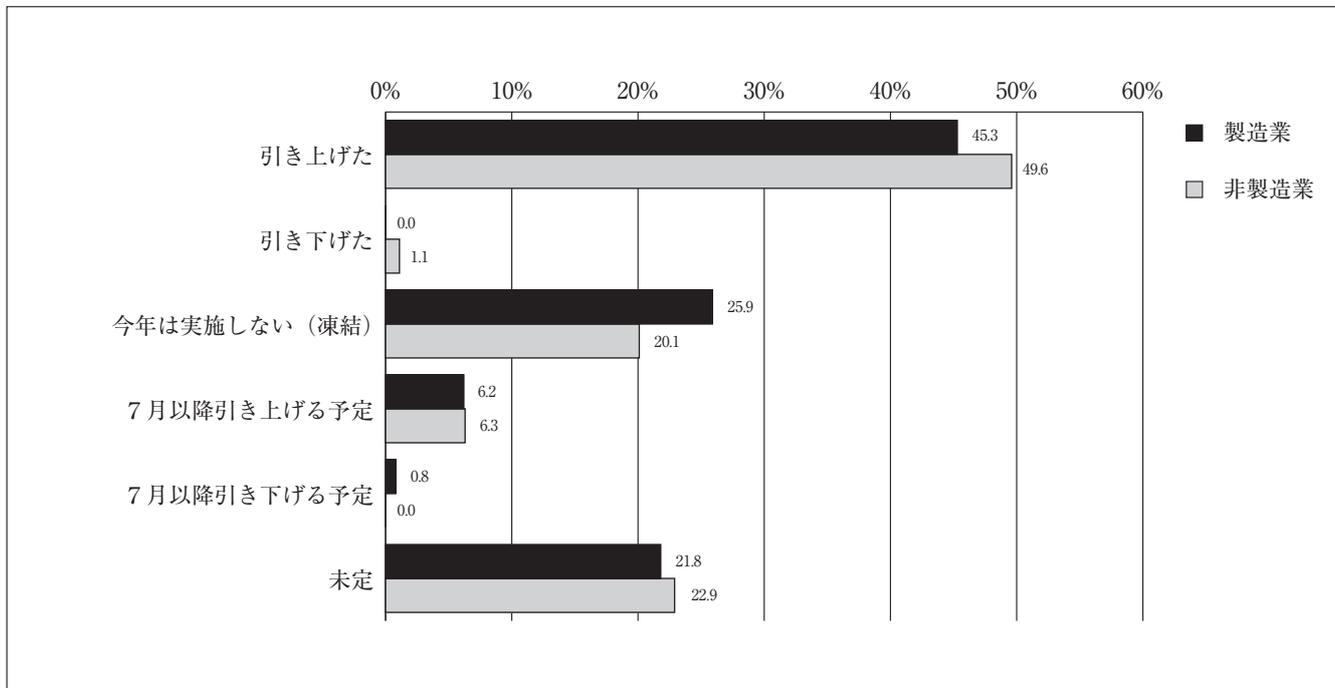
雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響としては製造業、非製造業ともに「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が最も高い結果となり、次に製造業では「従業員数の削減を検討する」、「賃金等の削減を検討する」と続いている、非製造業では「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」と続いている。



7. 賃金改定に関する事項

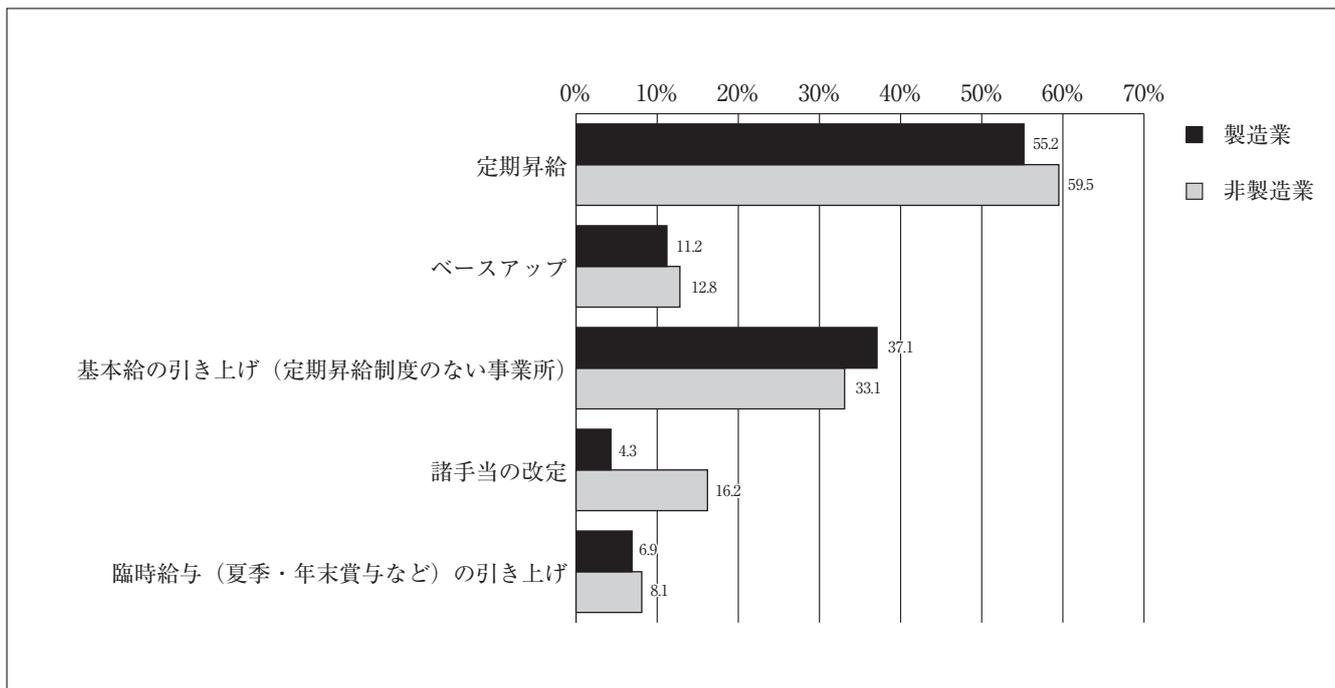
①令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間の賃金改定の状況

賃金改定状況について製造業、非製造業ともに「引き上げた」が最も高い結果となり、次に製造業では「今年は実施しない（凍結）」と続いており、非製造業では「未定」と続いている。



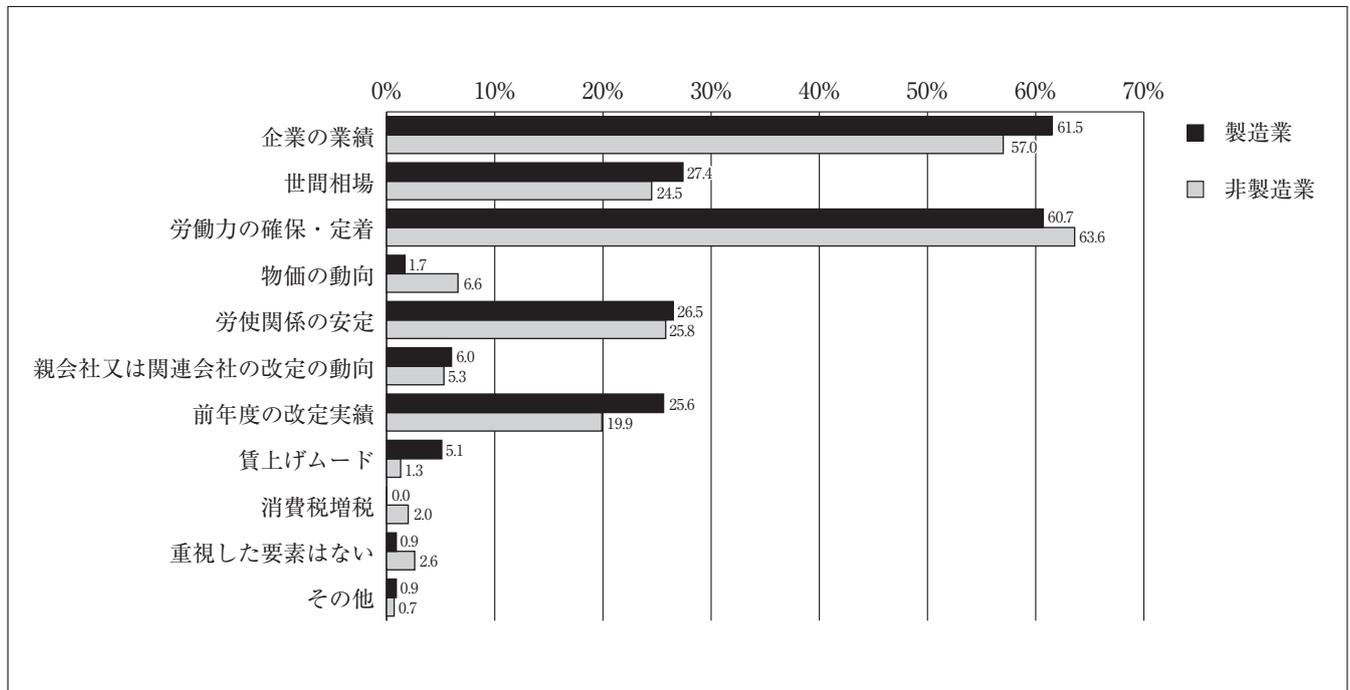
②賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）の内容

①において「引き上げ」及び「7月以降引き上げ」と回答された事業所における賃金改定の内容としては製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高い結果となり、次に「基本給の引き上げ（定期昇給制度のない事業所）」と続いている。



③賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）において重視した要素

①において「引き上げ」及び「7月以降引き上げ」と回答された事業所における賃金引き上げ改定において重視した要素としては製造業では「企業の業績」が最も高い結果となり、次に「労働力の確保・定着」と続いている。非製造業では「労働力の確保・定着」が最も高い結果となり、次に「企業の業績」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

①において賃金を「引き上げた」と回答された事業所における従業員1人当たりの改定後賃金は247,632円、昇給額は5,662円、昇給率は2.34%となっている。

また、製造業・非製造業でみると、製造業では改定後賃金は236,137円、昇給額は4,637円、昇給率は2.00%となっている。

非製造業では改定後賃金は256,774円、昇給額は6,478円、昇給率は2.59%となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では「金属、同製品」が2.23、非製造業では「建設業」が2.87と最も高かった。

		事業所数	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額(円)	昇給率(%)
全国		7,415	252,517	259,859	7,342	2.91
新潟県 計		228	241,970	247,632	5,662	2.34
製造業	製造業 計	101	231,500	236,137	4,637	2.00
	食料品	16	231,283	236,893	5,610	2.43
	繊維工業	3	177,547	178,935	1,388	0.78
	木材・木製品	4	232,446	238,313	5,867	2.52
	印刷・同関連	4	256,210	259,977	3,767	1.47
	窯業・土石	23	236,278	239,942	3,664	1.55
	金属、同製品	41	230,725	235,861	5,136	2.23
	機械器具	9	229,194	233,298	4,104	1.79
非製造業	非製造業 計	127	250,296	256,774	6,478	2.59
	運輸業	8	215,962	220,345	4,383	2.03
	建設業	63	268,616	276,329	7,713	2.87
	卸売業	20	249,582	255,588	6,006	2.41
	小売業	12	241,259	246,027	4,768	1.98
	サービス業	24	218,765	223,947	5,182	2.37

8. 労働組合の有無に関する事項

労働組合の有無について製造業をみると「ある」が10.5%、「ない」が89.5%という結果になった。非製造業をみると「ある」が6.6%、「ない」が93.4%という結果になった。

	事業所数	ある (%)	ない (%)
全国	20,255	6.9	93.1
新潟県	533	8.4	91.6
製造業	247	10.5	89.5
非製造業	286	6.6	93.4

当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より
貴重な調査データを賜りましてありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
－労働事情実態調査報告書－ 2021年度版

令和4年1月17日 発行

編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目636番地30

新潟県中小企業会館2F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386

URL <https://www.chuokai-niigata.or.jp/>

Facebook <https://www.facebook.com/chuokai.niigata>

